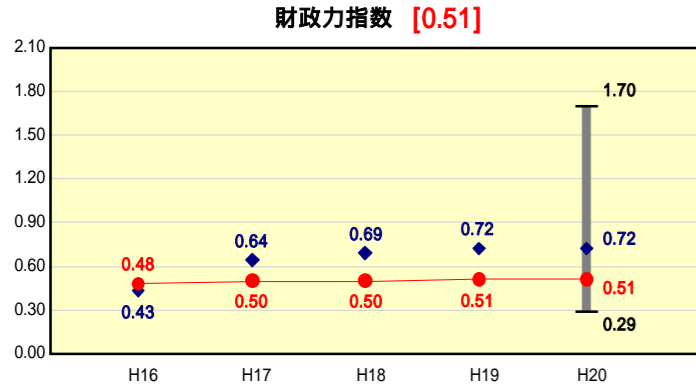


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

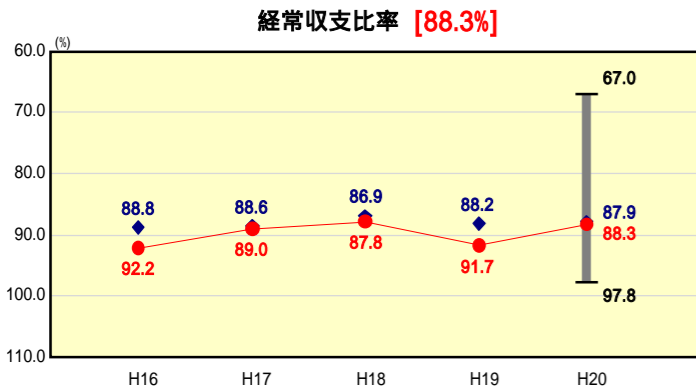
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

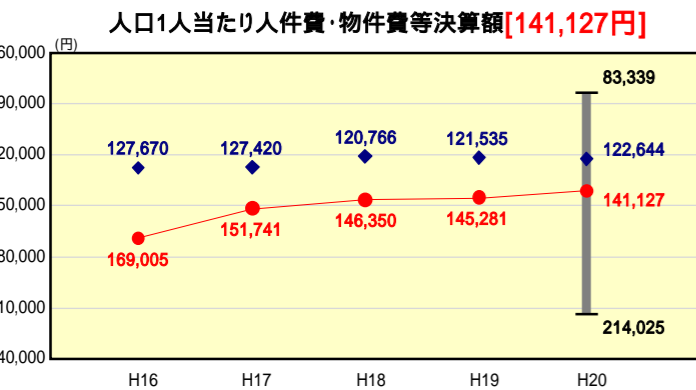
類似団体内順位 28/47  
全国市町村平均 0.56  
兵庫県市町村平均 0.66

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 15/47  
全国市町村平均 91.8  
兵庫県市町村平均 94.9

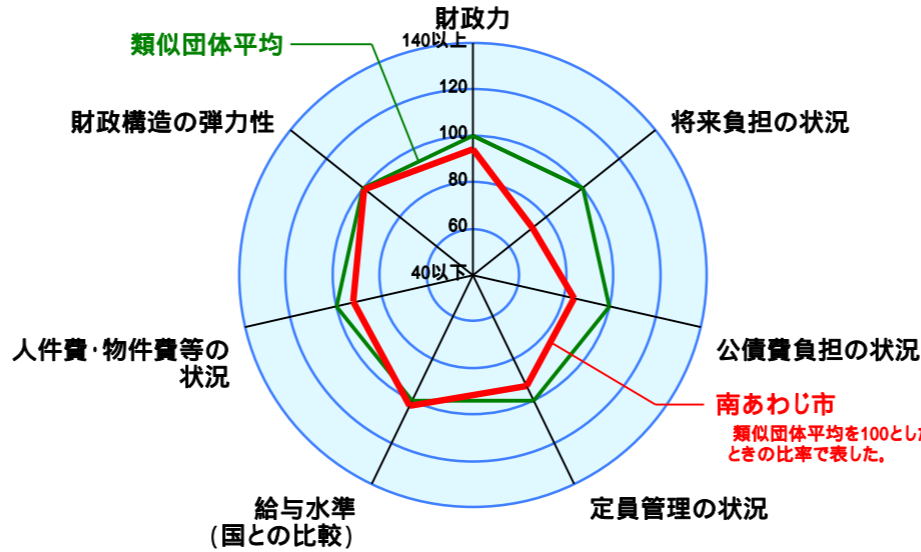
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 36/47  
全国市町村平均 114,142  
兵庫県市町村平均 113,389

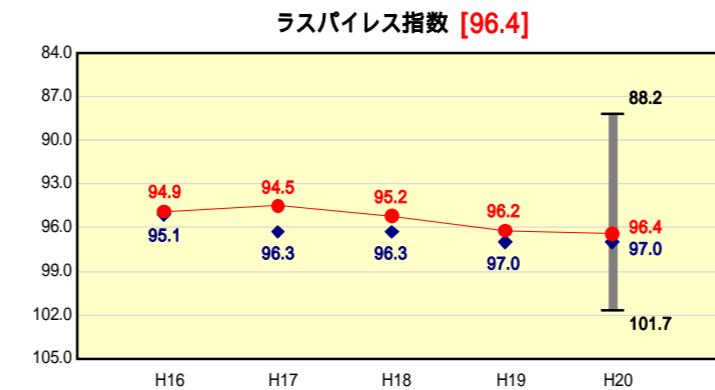
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	52,448	人(H21.3.31現在)
面積	229.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,643,813	千円
歳入総額	26,088,664	千円
歳出総額	25,316,606	千円
実質収支	542,068	千円



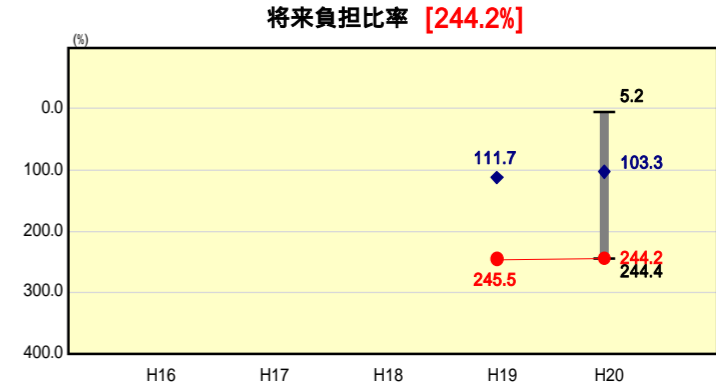
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)



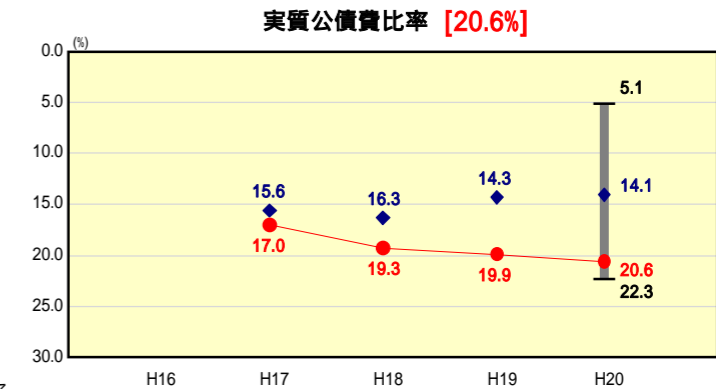
類似団体内順位 20/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況



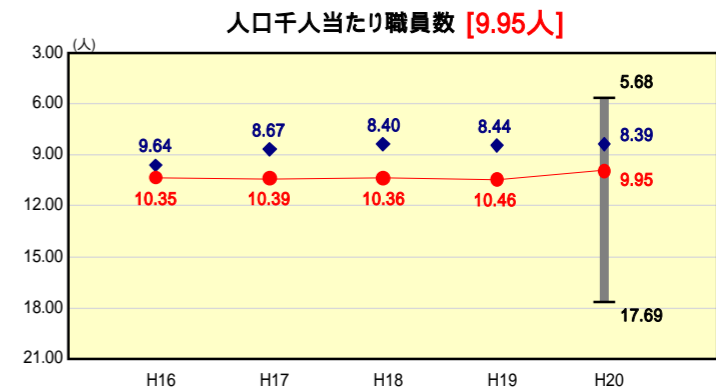
類似団体内順位 45/47  
全国市町村平均 100.9  
兵庫県市町村平均 149.2

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 45/47  
全国市町村平均 11.8  
兵庫県市町村平均 13.9

## 定員管理の状況



類似団体内順位 36/47  
全国市町村平均 7.46  
兵庫県市町村平均 7.28

### 分析欄

**財政力指数**  
ここ数年、数値はほぼ横ばいで、類似団体平均と比較して低い状況にある。長引く景気低迷や少子高齢化、また都会への人口流出など種々の要因を考慮すると、今後しばらく(税収の大幅な増加は期待できない。このため、「第2次南あわじ市行政財政改革前期実施計画(以下、前期実施計画という。))」・「財政健全化計画」に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、内部管理経費の見直し等による歳出削減を徹底するとともに、地方税の徴収強化、使用料・手数料の見直し等により歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
類似団体平均と比較するとやや悪い状況にあるが、前年度と比べると3.4%の改善が見られた。改善の主な要因は、普通地方交付税の増収により経常一般財源総額が増加したことであるが、職員給の減少や指定管理者制度導入の促進など行政改革への取り組みを通じ、歳出を削減できたことも大きい。今後も「前期実施計画」・「財政健全化計画」に基づく義務的経費の削減、特に起債の抑制や繰上償還による公債費の軽減に努める。また、今後増大する恐れのある下水道事業繰上金については、建設事業費の抑制、使用料等の見直し及び施設管理経費の削減等により健全経営に努め、負担軽減に取り組む。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
合併に伴い旧町の施設を多く抱え、施設の維持管理経費が高んでいること等により、類似団体

平均より悪い状況にある。しかし、指定管理者制度導入の促進や行政評価による事業の見直しなど、経費削減の効果も少しずつ表れており、前年度と比べ4,154円の改善が見られた。今後とも一層の経常経費の削減に努める。

**将来負担比率**  
昨年度まで将来負担の健全度を測る指標として用いられていた「人口1人当たり地方債残高」から変更された指標。将来負担として見込まれる額は地方債の償還だけでなく、他会計への繰上金や加入する一部事務組合・出資団体への負担など多種に及ぶため、より詳しく将来負担の状況を測れるよう採用された。

前年度と比べると1.3%の改善は見られたが、類似団体平均と比較すると非常に悪い水準にある。要因としては、主に2点挙げられる。1つは、合併前から生活基盤整備のために発行してきた多額の地方債の償還が市財政を圧迫していること。もう1つは、事業経過年数の短い下水道事業において、料金収入が少なく赤字補てん的な繰上金が多くなっていることである。今後も引き続き、新たな起債を最小限に抑制し、繰上償還を計画的に実施することで地方債残高の減少を図り、下水道事業については、建設事業費の抑制、使用料等の見直し及び施設管理経費の削減等により健全経営に努め、後世代への負担軽減に努める。

**実質公債費比率**  
下水道事業など過去の大型事業による地方債の元利償還金が増加傾向にあり、類似団体平均

と比較すると非常に悪い状況にある。毎年、比率は悪化しているが、「財政健全化計画」に基づく起債の抑制及び定期的な繰上償還の実施により、平成20年度決算の20.6%をピークとして改善に転じると見込んでいる。平成25年度決算時には比率が18.0%未満となるよう取り組む。

**人口1,000人当たり職員数**  
「定員適正化計画」に基づき、新規採用者を退職者の1/2に抑制することにより、毎年、職員数は減少しており、普通会計ベースで今年度初めて10人を下回った。しかし、類似団体平均と比較すると1.56人多く、今後は、平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間として策定した「第2次南あわじ市定員適正化計画」により一層の定員管理に努め、平成30年4月1日ですべての職員数を500人以内(平成21年4月1日現在613人)とできるよう取り組む。

**ラスパイレス指数**  
給料表及び管理職手当・地域手当の見直し、58歳昇級停止等の取り組みにより、類似団体平均と比較するとやや良い状況にある。前年度に比べ0.2悪化した要因としては、職種変更試験制度により階層の移動があった職員が数名いたことなどが挙げられる。今後も時間外勤務手当の縮減を図るなど、一層の給与適正化に努める。